貸借対照表

（平成 25 年 3 月 31 日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,057,113	流動負債	1,006,655
現金及び預金	857,996	買掛金	70,453
売掛金	61,252	未払金	64,743
関係会社株式	7,274	未払費用	53,506
貯蔵品	16,575	未払賞与	78,864
前渡金	4,554	未払法人税等	1,248
前払費用	53,351	未払消費税等	5,011
繰延税金資産	36,719	前受金	727,862
未収入金	18,800	預り金	4,965
その他	589		
固定資産	752,220	固定負債	123,800
有形固定資産	401,096	資産除去債務	103,033
建物付属設備	118,242	障害対応費用引当金	20,767
機械及び装置	47,447	負債合計	1,130,456
器具及び備品	210,952	（純資産の部）	
建設仮勘定	24,453	株主資本	672,455
無形固定資産	127,951	資本金	363,575
特許権	6	資本剰余金	78,734
商標権	728	資本準備金	78,734
ソフトウェア	94,031	利益剰余金	230,146
ソフトウェア仮勘定	32,240	その他利益剰余金	230,146
その他	944	繰越利益剰余金	230,146
投資その他の資産	223,172	評価・換算差額等	6,422
投資有価証券	24,186	その他有価証券評価差額金	6,422
長期前払費用	1,560		
繰延税金資産	114,782		
保証金	5,898		
敷金	76,743	純資産合計	678,878
資産合計	1,809,334	負債及び純資産合計	1,809,334

（注）1. 当期純損失　△399,803 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　・・・・・・・・・サーバー関連機器については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・データセンターに関する資産については、主に定額法によっております。

上記以外の資産については、主に定率法によっております。

無形固定資産・・・・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため計上しておりません。

障害対応費用引当金・・・障害にかかる賠償金支払いに備えるため、当社約款に基づき算定された見積額を計上しております。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については発生事業年度の期間費用としております。

（5）会計方針の変更

減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　1,270,029千円

（2）関係会社に対する金銭債権及び債務

①　短期金銭債権　43,148千円

②　短期金銭債務　94千円

（3）親会社株式

流動資産（関係会社株式）　7,274千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	348 千円
未払賞与	31,335 千円
未払費用	4,456 千円
一括償却資産	9,853 千円
障害損失引当金	7,883 千円
繰越欠損金	192,583 千円
投資有価証券	5,175 千円
資産除去債務	36,669 千円
その他	3,250 千円
繰延税金資産小計	291,556 千円
評価性引当額	△128,558 千円
繰延税金資産合計	162,997 千円
繰延税金負債	
資産除去債務(除去費用)	△7,882 千円
その他	△3,613 千円
繰延税金負債合計	△11,496 千円
繰延税金資産の純額	151,501 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,037,376	インターネット上の広告事業等	（被所有）直接 100.0	当社サービスの販売役員の兼任	レンタルサーバーサービスの販売	111,130	売掛金	19,001
							ドメイン名登録サービスの販売	102,877	売掛金	19,631
							ヤフー㈱のサービス取次及び受託	25,885	売掛金	4,515

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

（2）　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ＩＤＣフロンティア株式会社	東京都新宿区	100,000	データセンター事業等	なし	役員の兼任 サービスの利用	データセンターの利用	274,678	買掛金	24,540

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

5. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　783 円 38 銭

（2）１株当たり当期純損失　　461 円 34 銭